

2023年度第2四半期 決算説明資料

2023年11月14日

出光興産株式会社

目次

- 企業価値・株式価値向上への取り組み
-資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応-

- 決算ハイライト

- 2023年度第2四半期決算

- 2023年度通期業績見通し

- 中期経営計画の進捗状況

- 参考資料
 - ✓決算補足資料
 - ✓数量データ
 - ✓原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓事業概要

■ 企業価値・株式価値向上への取り組み
-資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応-

企業価値・株式価値の向上に向けて

『25年度 ROE目標10%以上』へ上方修正
資本コスト低減と合わせて取り組み、早期にPBR1.0倍超へ

中期経営計画の取り組みを更に加速

事業戦略

- ・事業構造改革の推進
 - 既存事業の更なる収益力向上と資本効率化
 - 新規事業の拡大による事業ポートフォリオ転換とGHG削減

資本・財務戦略

- ・資本収益性を高める資本・財務戦略の推進
- ・株主還元の充実

株主・投資家層拡大とコミュニケーション強化

25年度ROE目標の引上げについて

■ 25年度ROE目標 :

中計公表時 (22年11月)	今回修正
8.0%	10%以上

■ 目標の引上げに関する考え方 :

- ✓ 既存事業を中心に資本収益性を更に改善でき、資本コストも勘案するとROE目標は10%以上の水準が適切と認識

■ 『ROE \geq 10%』達成に向けた取り組みの方向性 :

1. 既存事業の更なる収益力向上と資本効率化

- 燃料油 : 製油所稼働率向上、海外燃料油収益拡大、投下資本圧縮等
- 高機能材 : M&Aの活用を含む成長事業の拡大
- 課題事業 : NSRP、電力再エネセグメントの安定的黒字化

2. 資本収益性を高める資本・財務戦略の推進

- 資本収益性、事業リスク、格付などの観点を踏まえた最適財務バランスの追求
- 株主還元の充実 (次頁)

株主還元方針の見直し

■ 現行

- ✓ 2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施
- ✓ 配当は、1株当たり120円の安定配当を基本とする

資本収益性・株主還元を更に重視

■ 見直し後

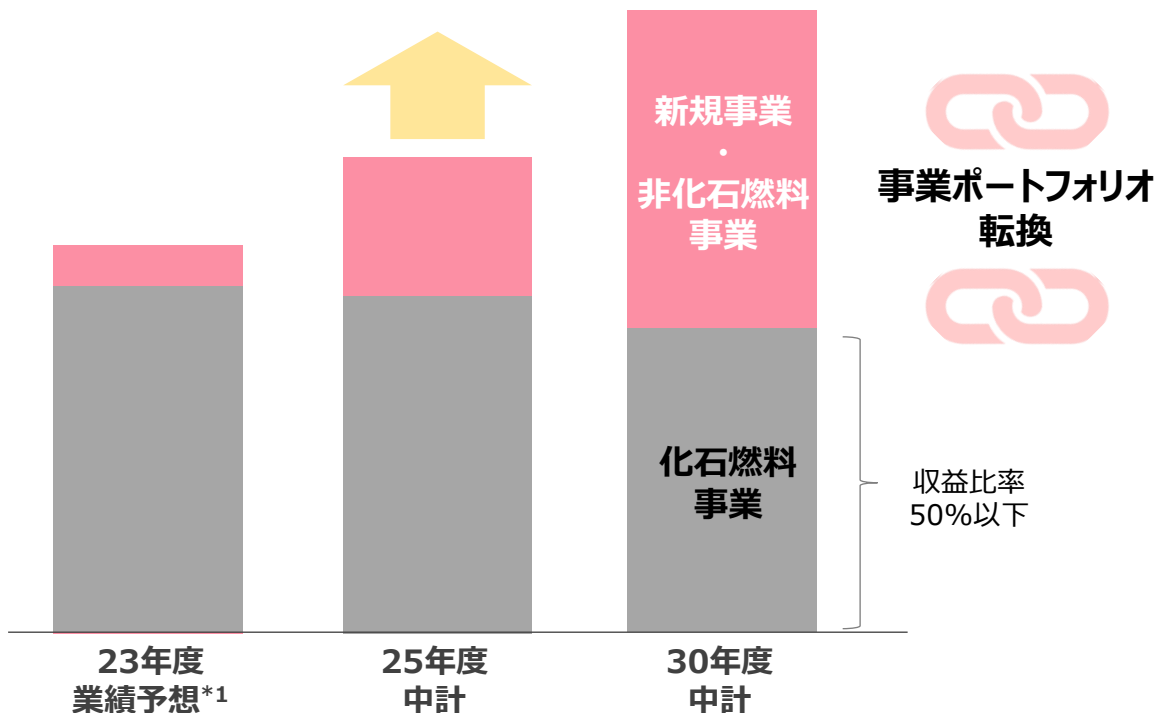
- ✓ 2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施
 - 配当：1株当たり160円へ増配し、当水準を下限とする
 - 自己株式取得：株価水準を意識し機動的に実施する

■ 2023年度の対応

- 配当：1株当たり160円
- 自己株式取得：350億円（23年度単年の総還元性向50%目途）

事業ポートフォリオ転換による資本コストの低減

ROE \geq 10%に向け
利益目標を引上げ



脱炭素事業へのシフト

GHG削減目標の達成
収益の“質”の転換

成長事業へのシフト

新規ビジネスの拡大
M&Aの活用

収益構造の転換

市況変動に伴う
収益ボラティリティの低減

事業ポートフォリオの転換を通じてカーボンニュートラル・
利益成長・安定的な収益構造を実現し、資本コストの低減を追求

事業ポートフォリオ転換に向けた主な進捗

化石燃料のカーボンニュートラル化ニーズに対応

水素
アンモニア

サプライチェーン構築に向けた協業
(東ソー、トクヤマ、日本ゼオン、JERA、KEPCO)

バイオ燃料
(SAF等)

原料確保/調達分野での協業
(J-オイルミルズ、LOPS)

合成燃料

生産/調達～日本での実用化・普及検討
(サウジアラムコ、HIF Global、北海道電力、JAPEX)



■ 主な当社の強み

- 製造・輸送拠点
- 製造技術
- 海外トレーディング網
- SSネットワーク
- 国内販売網



電化/EV化を見据えたバリューチェーンへの参入

固体電解質

高性能材料開発、全固体電池量産に向けた協業
(トヨタ、Umicore)

レアメタル
開発

鉱山開発企業/PJへの出資
(Delta Lithium[リチウム]、Vecco[バナジウム])



■ 主な当社の強み

- 鉱山開発ノウハウ
- 研究技術
- SSネットワーク



当社現有資産の最大活用、および国内外におけるパートナーシップを通じて
社会実装と事業化を実現

GHG削減目標の達成に向けて (Scope3関連新指標)

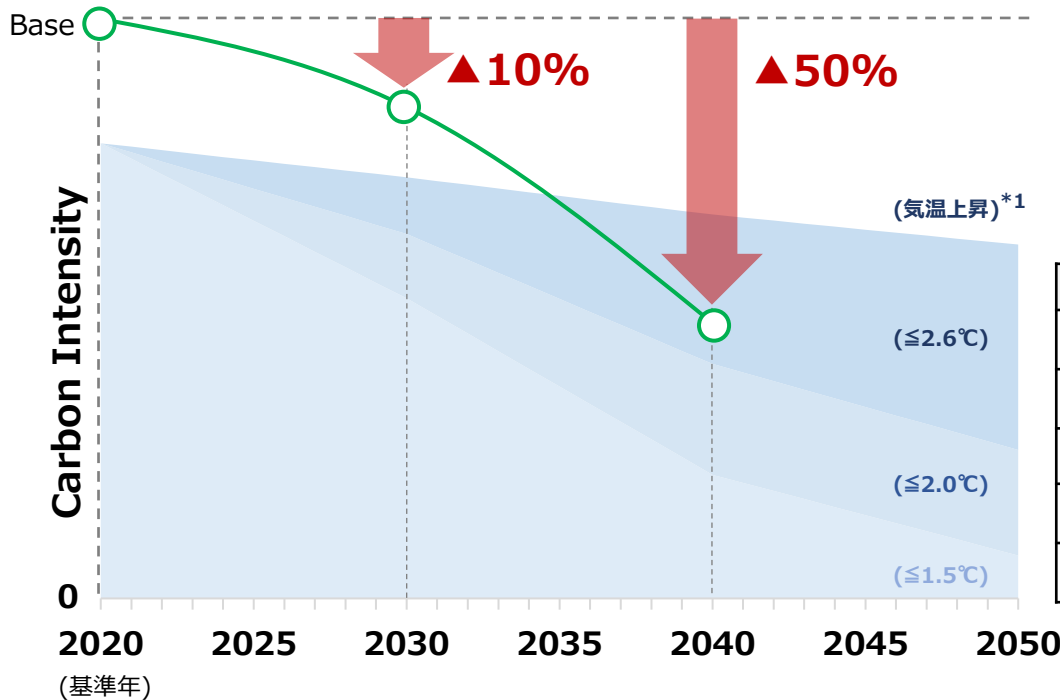
- ✓ 事業ポートフォリオ転換によりサプライチェーン全体での排出削減を目指す
- ✓ 新指標として“Carbon Intensity”を用い目標設定、取り組みを更に推進

[計算式]

$$\text{Carbon Intensity} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量 (Scope1+2+3)}}{\text{供給エネルギー量}}$$

[目標値 -2020年比]

2030年 : ▲10%
2040年 : ▲50%



[社会実装テーマと想定事業規模]

テーマ	単位	2030年	2040年
水素・アンモニア	万 ton	100	400
SAF・バイオ燃料・合成燃料	万 KL	50	250
ガソリンへの非化石燃料混合*2	%	10	20
出光グリーンエナジーペレット	万 ton	300	300~
植林・CCS等	万 ton	100	700

※ 事業構造改革投資スクリーニングの進捗等を踏まえ、社会実装テーマ及び事業規模は適宜見直し予定

株主・投資家層拡大とコミュニケーション強化

■ 株式分割の実施

- ✓ 投資単位の引き下げにより、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、より幅広い世代において、当社グループの事業活動及び経営戦略に共感頂ける投資家層を拡大

分割比率：

1：5

分割後
投資単位：

約7万円*1

基準日：2023年12月31日
効力発生日：2024年 1月 1日

- ✓ 分割影響考慮後の配当方針：**1株当たり24円から32円へ増配し、当水準を下限**
(分割影響考慮前：120円から160円へ増配し、当水準を下限)

■ 資本市場との対話機会、情報開示の更なる充実

- ✓ 証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定において、エネルギー部門で1位を獲得
- ✓ 引き続き、対話機会の充実と情報開示の量質両面を強化

ディスクロージャー
2023年度 優良企業



公益財団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

■ 株主様専用WEBサイト『いでみつコネクト』の本格展開

- ✓ 個人株主の皆様と当社がこれまで以上に「つながり」当社に親しんで頂く場として開設
- ✓ 今後以下の企画を予定
社長ライブ説明会/事業所見学会/抽選型株主優待制度 等



いでみつコネクト

株主様専用WEBサイト

■決算ハイライト

2023年度第2四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分損益（セグメント利益）は、前年度の原油価格上昇に伴う在庫影響の反転等により、前年比▲1,631億円の減益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、石炭事業における鉱山規模縮小や、前年度の石炭市況高騰の反動等によるマイナスを、燃料油事業におけるタイムラグ等のプラスが上回り、前年比＋284億円の増益

[億円]

	22年度2Q	23年度2Q	増減
営業＋持分損益	3,743	2,112	▲ 1,631
(在庫影響)	(2,082)	(167)	(▲1,915)
(在庫影響除き)	(1,662)	(1,946)	(+284)
当期純利益	2,808	1,649	▲ 1,159
(在庫影響除き)	(1,364)	(1,534)	(+170)

2023年度 通期業績見通し

■ 概要

- ✓ 原油価格上昇や円安進行等の外部環境を反映し、業績予想を上方修正
[億円]

	5/9公表	今回見通し	増減
営業 + 持分損益	1,550	2,650	+1,100
(在庫影響)	(▲300)	(450)	(+750)
(在庫影響除き)	(1,850)	(2,200)	(+350)
当期純利益	1,000	1,800	+800
(在庫影響除き)	(1,200)	(1,500)	(+300)

■ 株主還元(配当と自己株式取得)

- ✓ 株主還元方針の見直しに伴い、23年度の年間配当予想を120円から160円へ増配(中間実績80円、期末予想80円*1)
- ✓ 加えて、今回修正した23年度業績予想に基づき350億円の自己株式取得を実施
- ✓ 以上により、23年単年度の総還元性向は50%超となる見込み

■ 株式分割

- ✓ 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって実施

■ 2023年度第2四半期決算

トピックス

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 主燃料は、揮発油を中心にコロナ禍における需要減からの回復は一服
- ✓ ジェット燃料は20年度からは回復傾向が継続

	20年度	21年度	22年度	23年度 2Q
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	100.9% (101.3%)	98.0% (98.5%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	136.8%	108.3%

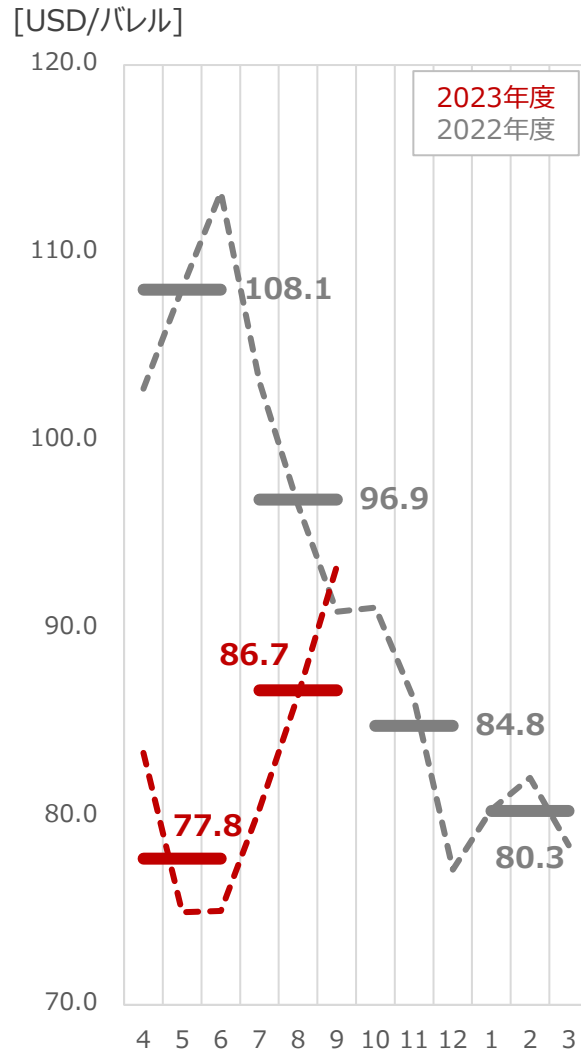
※当社販売伸長率(前年比)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

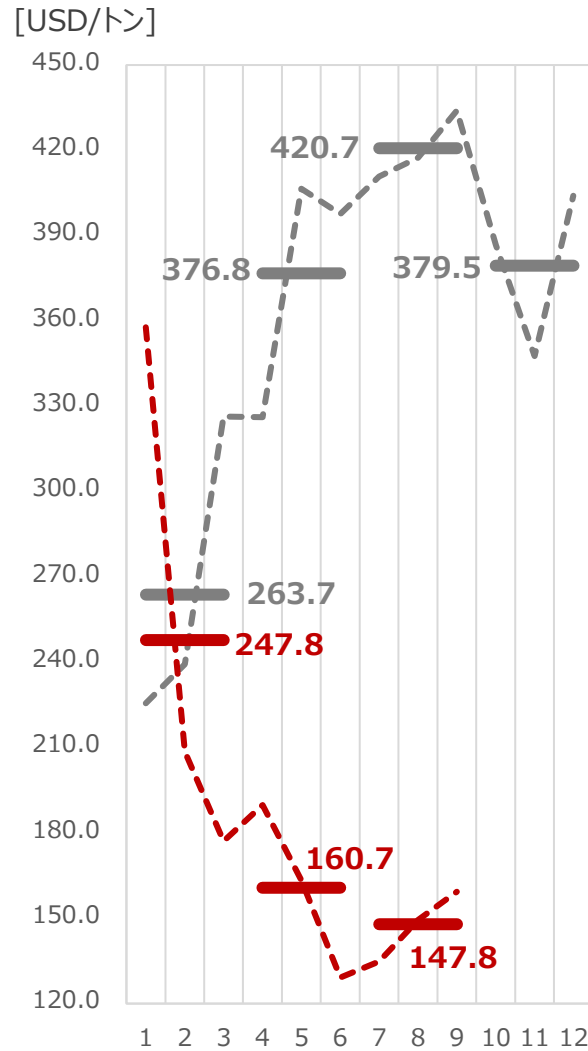
- ✓ 営業利益ベースで、上期は概ね収支均衡、通期では黒字を確保できる見通し
- ✓ 定期補修工事は計画通り完了、生産性向上等により来年度の収益改善を見込む
- ✓ 更なる収益改善に向け、スポンサー間の建設的協議を継続

事業環境

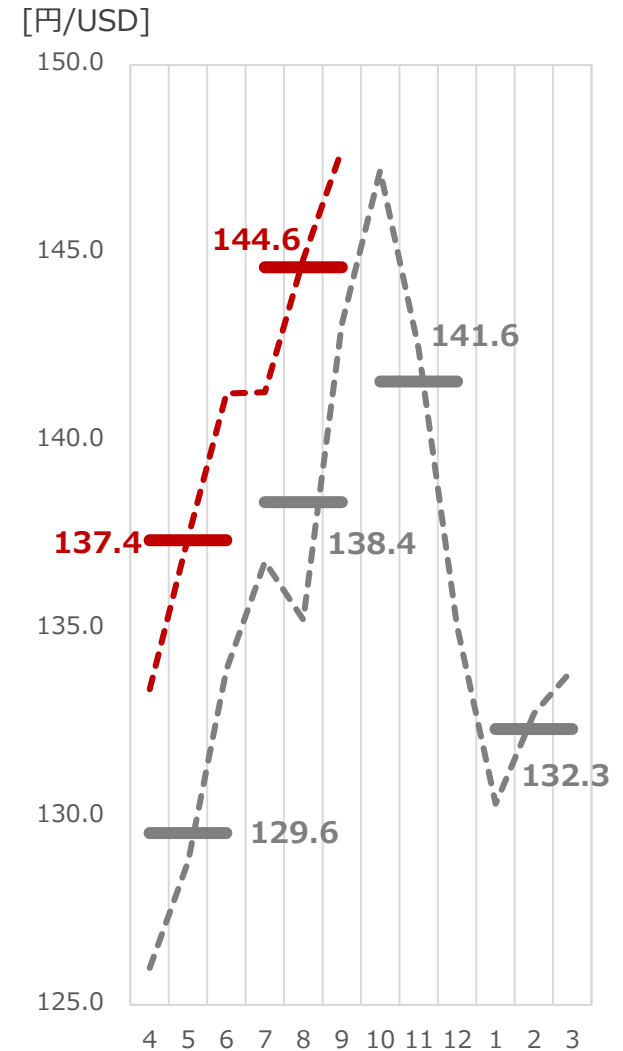
ドバイ原油価格



豪州一般炭スポット価格



為替レート(USD)



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
ドバイ原油価格	102.5	82.3	▲ 20.2	▲ 19.7%
ブレント原油価格*	107.6	79.8	▲ 27.8	▲ 25.8%
豪州一般炭スポット価格*	320.3	204.3	▲ 116.0	▲ 36.2%
為替レート	134.0	141.0	+7.0	+5.2%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-6月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
売上高	48,141	40,245	▲ 7,896	▲ 16.4%
営業利益	3,541	2,029	▲ 1,512	▲ 42.7%
（内 在庫評価損益）	(2,082)	(167)	(▲1,915)	(▲92.0%)
持分法投資損益	203	83	▲ 119	▲ 58.9%
営業+持分	3,743	2,112	▲ 1,631	▲ 43.6%
（在庫影響除き）	(1,662)	(1,946)	(+284)	(+17.1%)
経常利益	3,812	2,265	▲ 1,548	▲ 40.6%
特別損益	174	13	▲ 160	▲ 92.2%
当期純利益	2,808	1,649	▲ 1,159	▲ 41.3%
（在庫影響除き）	(1,364)	(1,534)	(+170)	(+12.5%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

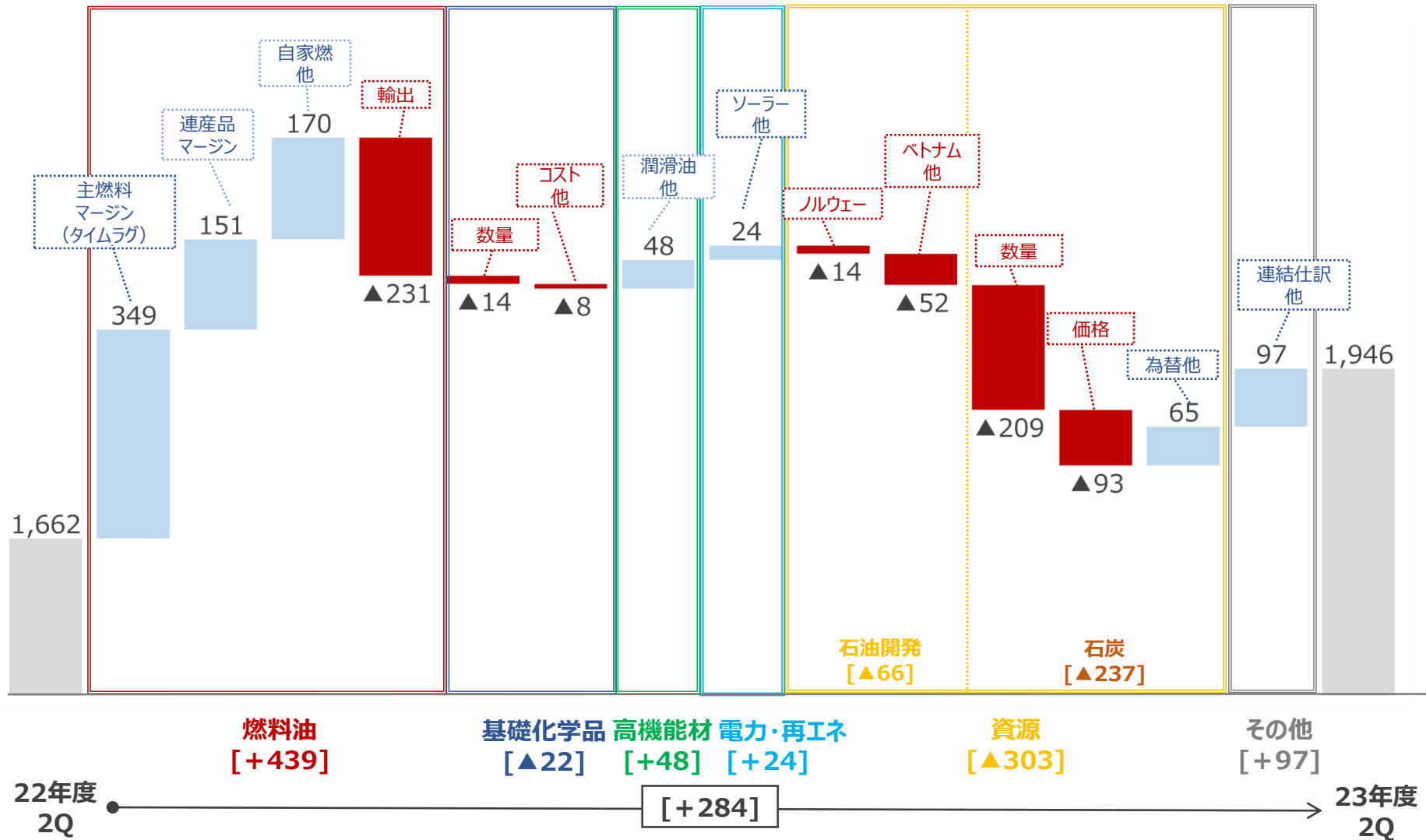
	22年度2Q	23年度2Q	増減	
燃料油	2,693	1,217	▲ 1,476	▲ 54.8%
(在庫影響除き)	(611)	(1,050)	(+439)	(+71.9%)
基礎化学品	142	120	▲ 22	▲ 15.3%
高機能材	86	134	+48	+55.9%
電力・再生可能エネルギー	▲ 29	▲ 4	+24	—
資源*	1,001	698	▲ 303	▲ 30.3%
(内 石油開発)	(171)	(105)	(▲66)	(▲38.6%)
(内 石炭)	(830)	(593)	(▲237)	(▲28.5%)
その他	▲ 149	▲ 52	+97	—
セグメント合計	3,743	2,112	▲ 1,631	▲ 43.6%
(在庫影響除き)	(1,662)	(1,946)	(+284)	(+17.1%)

※資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



セグメント別情報

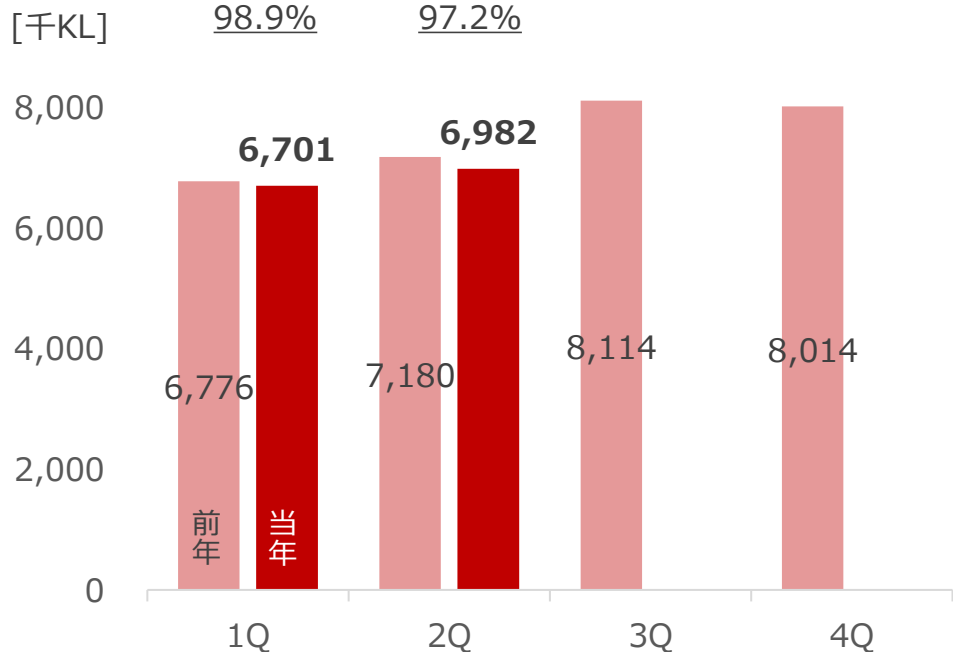
[燃料油] 前年比+439億円 (22年度2Q : 611億円 → 23年度2Q : 1,050億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)

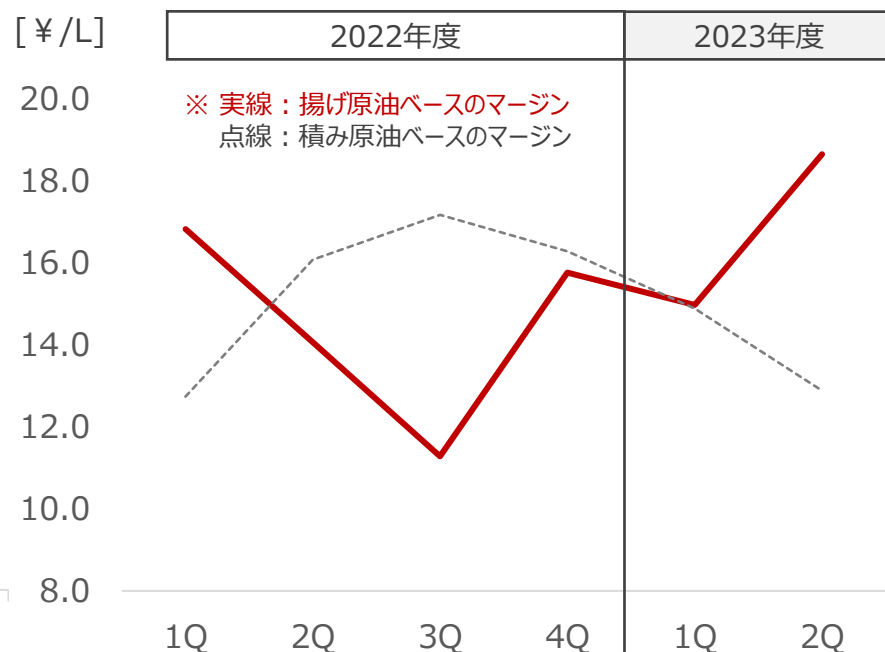
98.9%

97.2%



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ タイムラグ等による国内主燃マージンの改善や、前年度の反動による連産品マージンの改善、自家燃コストの減少等により増益
- ✓ 減益要因として、定期補修等に伴う輸出の数量減が一部相殺

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比▲22億円 (22年度2Q : 142億円 ➡ 23年度2Q : 120億円)

- ✓ 定修による減販や経費増加等により減益
- ✓ 製品マージンはトータルで前年並み

製品	22年度2Q		23年度2Q		増減		[USD/トン]
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン	
PX	1,174	379	1,051	427	▲ 122	+48	
MX	1,103	308	957	333	▲ 145	+25	
SM	1,295	500	1,030	406	▲ 265	▲ 95	

[高機能材] 前年比+48億円 (22年度2Q : 86億円 ➡ 23年度2Q : 134億円)

- ✓ 潤滑油は前年度のマイナスタイムラグ解消等により増益
- ✓ 機能化学品は一部製品市況の前年度高騰の反動等で減益
- ✓ 電子材料はスマホや有機ELテレビの足元の需要減に伴う減販等により減益

[電力・再エネ] 前年比+24億円 (22年度2Q : ▲29億円 ➡ 23年度2Q : ▲4億円)

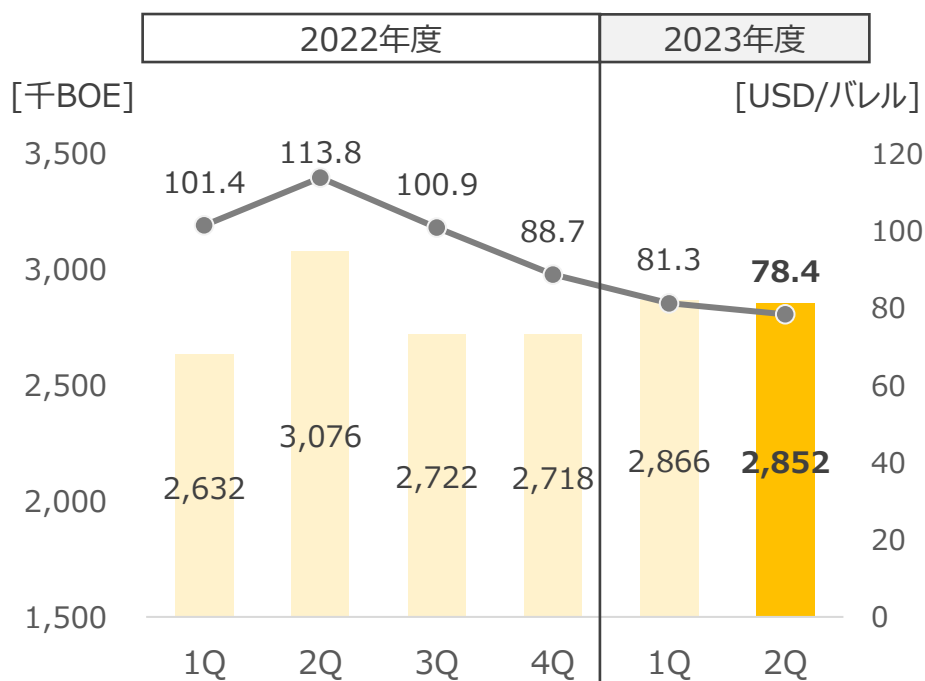
- ✓ 電力事業は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みの進展等が寄与し増益
- ✓ ソーラー事業は構造改革に伴うコスト低減や自家消費型太陽光発電販売の進展等が寄与し収益改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲66億円

(22年度2Q : 171億円 → 23年度2Q : 105億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



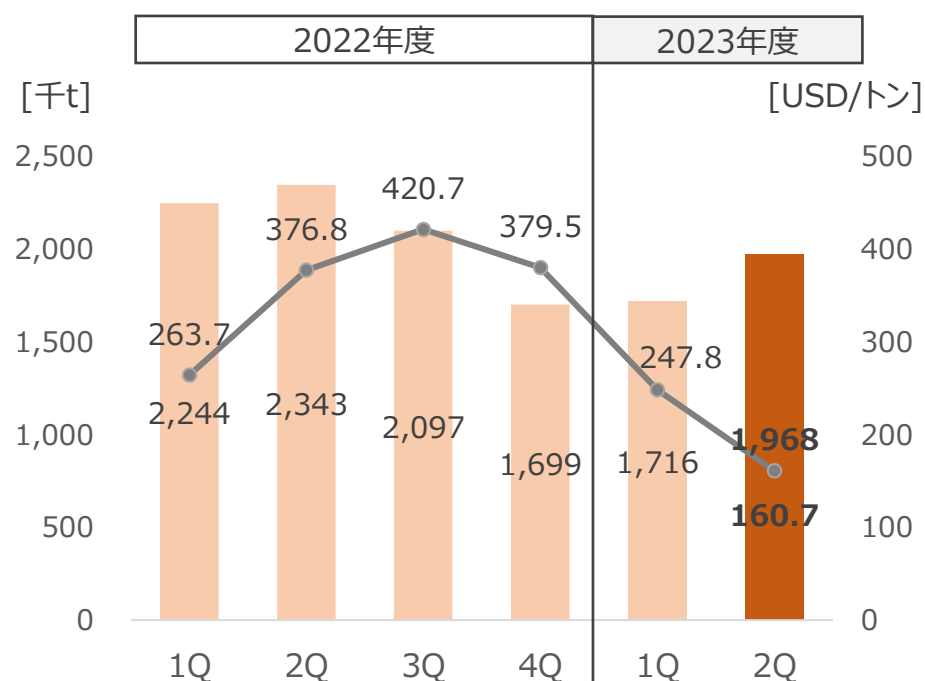
- ✓ 生産数量は前年並み
- ✓ 油価下落やコスト要因等により減益

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース
 ※ベトナムの22年度および23年度1Q数値に誤りがあったため修正

[石炭] 前年比▲237億円

(22年度2Q : 830億円 → 23年度2Q : 593億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 鉱山規模縮小による生産数量の減少に加え、前年度市況高騰の反動等により減益

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘

財務状況

[億円]

	23/3末	23/9末	増減		23/3末	23/9末	増減
現金・預金	1,052	1,731	+679	流動負債計	21,640	23,174	+1,534
売掛債権 たな卸資産等	26,269	28,263	+1,994	固定負債計	10,721	10,559	▲ 162
流動資産計	27,321	29,994	+2,673	負債合計	32,361	33,733	+1,372
有形固定資産	13,900	13,902	+2	株主資本 その他の包括利益累計	16,145	17,673	+1,528
その他固定資産	7,433	7,648	+215	非支配株主持分	148	137	▲ 10
固定資産計	21,333	21,550	+217	純資産計	16,293	17,811	+1,517
総資産計	48,654	51,543	+2,889	負債・純資産計	48,654	51,543	+2,889

ネットD/Eレシオ	0.87	0.75	▲ 0.12
有利子負債計	15,034	14,952	▲ 82
自己資本比率	33.2%	34.3%	+ 1.1%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー	2,069
税引前当期純利益	2,278
減価償却費	537
運転資本の増減	▲ 1,155
その他	409
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 582
有形固定資産の取得	▲ 400
その他	▲ 182
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 843
借入金増減	▲ 304
株主還元（配当金支払、自己株式取得）	▲ 498
その他	▲ 42
現預金等に係る換算差額等	32
現預金等の増減額	676
現預金等の期首残高	1,031
現預金等の期末残高	1,707

■ 2023年度通期業績見通し

2023年度通期業績見通し

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	5/9公表	今回見通し	増減		10月以降前提
ドバイ原油価格	80.0	83.6	+3.6	+4.5%	85.0
ブレント原油価格*	85.0	83.2	▲ 1.8	▲ 2.1%	86.5
豪州一般炭スポット価格*	170.0	175.3	+5.3	+3.1%	145.0
為替レート	130.0	140.5	+10.5	+8.1%	140.0

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	5/9公表	今回見通し	増減	
売上高	83,000	86,500	+3,500	+4.2%
営業利益	1,400	2,500	+1,100	+78.6%
(内 在庫評価損益)	(▲ 300)	(450)	(+750)	—
持分法投資損益	150	150	—	—
営業+持分	1,550	2,650	+1,100	+71.0%
(在庫影響除き)	(1,850)	(2,200)	(+350)	(+18.9%)
経常利益	1,500	2,700	+1,200	+80.0%
特別損益	▲ 80	▲ 170	▲ 90	—
当期純利益	1,000	1,800	+800	+80.0%
(在庫影響除き)	(1,200)	(1,500)	(+300)	(+25.0%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

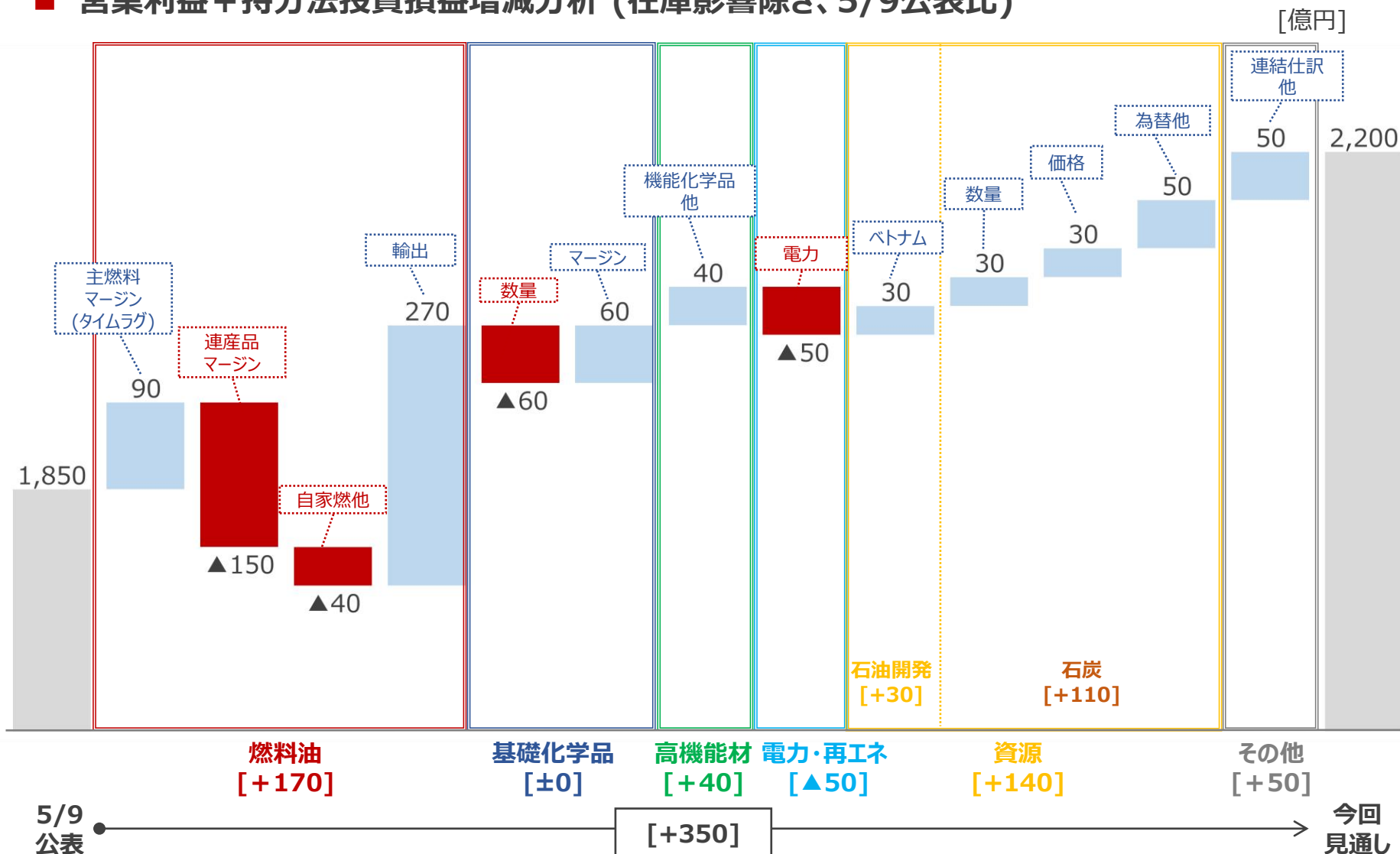
[億円]

	5/9公表	今回見通し	増減	
燃料油	430	1,350	+920	+214.0%
(在庫影響除き)	(730)	(900)	(+170)	(+23.3%)
基礎化学品	210	210	-	-
高機能材	190	230	+ 40	+21.0%
電力・再生可能エネルギー	0	▲ 50	▲ 50	-
資源	950	1,090	+140	+14.7%
(内 石油開発)	(130)	(160)	(+30)	(+23.1%)
(内 石炭)	(820)	(930)	(+110)	(+13.4%)
その他	▲ 230	▲ 180	+ 50	-
セグメント合計	1,550	2,650	+1,100	+71.0%
(在庫影響除き)	(1,850)	(2,200)	(+350)	(+18.9%)

※資源セグメントは12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、5/9公表比)



セグメント別情報

[燃料油] 前环比+170億円 (5/9公表：730億円 ➡ 今回見通し：900億円)

- ✓ 輸出マージンの改善や油価上昇に伴うプラタイムラグ等を織込み、前环比増益
- ✓ 連産品マージンの悪化や自家燃コスト上昇を、海外トレーディング事業の改善が一部相殺

[基礎化学品] 前环比±0億円 (5/9公表：210億円 ➡ 今回見通し：210億円)

- ✓ オレフィンを中心とした誘導品需要低迷による販売減を、アロマの市況改善が相殺

[USD/トン]

製品	5/9公表		今回見通し		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	960	290	980	330	20	+40
MX	870	200	890	240	20	+40
SM	1,090	420	1,060	410	▲ 30	▲ 10

[高機能材] 前环比+40億円 (5/9公表：190億円 ➡ 今回見通し：230億円)

- ✓ 機能化学品は価格改善等により増益
- ✓ アスファルトは原料となる重油留分価格の上昇等で減益
- ✓ 潤滑油は数量減も、コスト削減等の改善が相殺し、計画並み

セグメント別情報

[電力・再エネ] 前回比▲50億円 (5/9公表：0億円 ➡ 今回見通し：▲50億円)

- ✓ 電力事業は、発電所の定期補修要因による発電量の減少に加え、市場価格低下に伴う卸市場販売分の減益リスクを織込む
- ✓ ソーラー事業は、計画並み
- ✓ パネル製造をしていた国富工場を売却。次年度以降、コスト削減効果を見込む

[石油開発] 前回比+30億円 (5/9公表：130億円 ➡ 今回見通し：160億円)

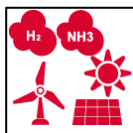
- ✓ ベトナムにおける生産数量の増加や、円安による為替要因等で増益

[石炭] 前回比+110億円 (5/9公表：820億円 ➡ 今回見通し：930億円)

- ✓ 円安による為替影響や、エンシャム鉱山の数量要因等で増益

■ 中期経営計画の進捗状況

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・
資源循環ソリューション

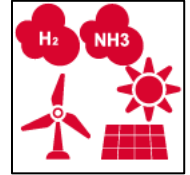


スマートよろずや

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/4）

■ トヨタとのバッテリーEV用全固体電池の量産実現に向けた協業を開始

- ✓ 固体電解質の量産技術開発や生産性向上、サプライチェーン構築に取り組む
- ✓ 2027～28年の全固体電池の実用化、その後の本格量産を目指す



共同会見の様子

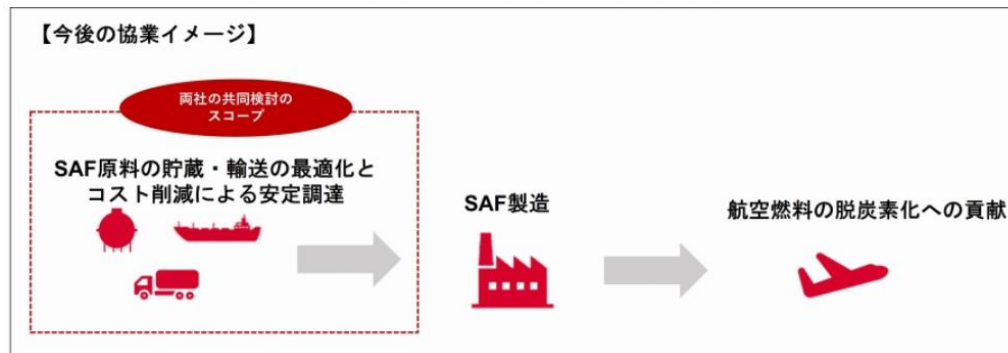
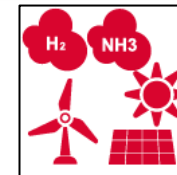
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/content/100043690.pdf>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/4）

■ SAF原料調達に関するLOPS社との共同検討を開始

- ✓ 20年代後半までに廃食用油などの原料の国内安定調達体制構築を目指す

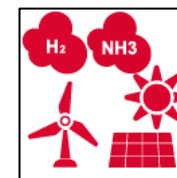


(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230824.html>

■ SAFサプライチェーンに関するペトロナスとの共同検討を開始

- ✓ バイオ原料の大規模確保やおよびコスト分析を含めた実現可能性を調査
- ✓ ポンガミアやジャトロファなど非食用油原料の供給可能性調査も実施



(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/content/100043646.pdf>

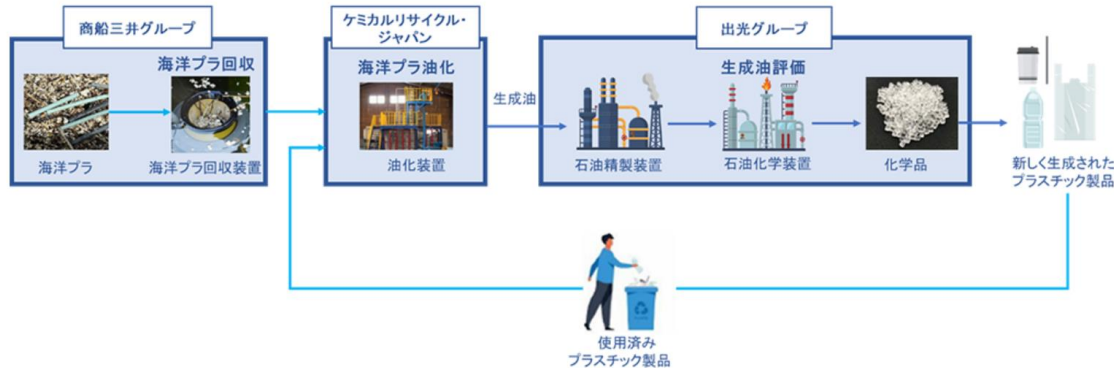


両社によるMOU 締結セレモニー

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/4）

■ 商船三井と海洋プラスチックの再資源化に向けた実証実験を開始

- ✓ 海洋浮遊ゴミの自動回収装置で回収した海洋プラスチックを原料に
- ✓ 油化ケミカルリサイクル技術による生成油の生産を目指す

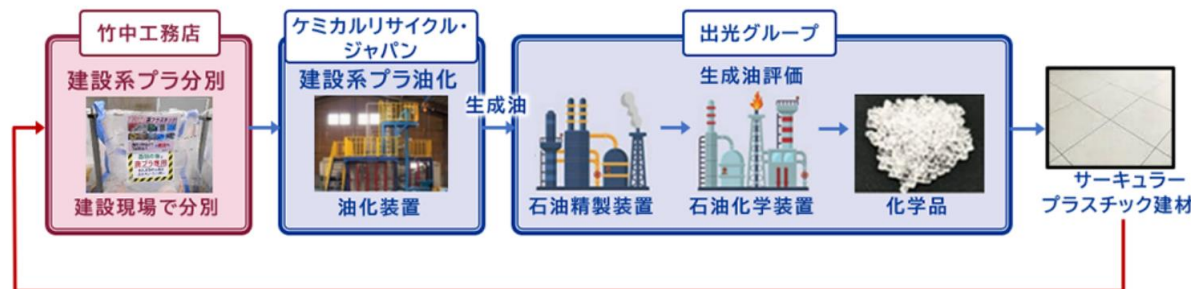


(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230926_2.html

■ 竹中工務店と建設系使用済みプラスチックの再資源化に向けた実証実験を開始

- ✓ 建設現場で発生した使用済みプラスチックを原料にした生成油の生産を目指す



(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231031_2.html

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（4/4）

■ ビスフェノールA事業撤退

- ✓ アジアにおける設備増設により供給が過剰となり、事業環境が悪化
- ✓ 千葉事業所内の製造装置稼働を2024年10月までに停止

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/231025.html>

■ ソーラーフロンティアの旧国富工場を売却

- ✓ ソーラーパネル生産は2022年6月に停止済み
- ✓ 事業構造改革の一環として、遊休資産を有効活用。2023年11月に売却完了済
- ✓ 引き続き次世代型システムインテグレーターとして成長戦略を推進

投資の状況

[億円]

	23年度上期実績			23年度見通し *5/9公表より変更なし		
	戦略系	操業維持	合計	戦略系	操業維持	合計
既存事業	55	406	461	530	1,020	1,550
事業構造改革	86	0	86	870	0	870
合計	141	406	547	1,400	1,020	2,420

※金額は支出ベース

【戦略系投資について】

- ✓ 上期実績のうち、主なものは豪州でリチウム事業を推進するデルタリチウム社への出資
- ✓ 事業構造改革投資については、中期経営計画3カ年で総額2,900億円を予定
- ✓ 前中計から取り組んできたリチウム固体電解質や出光グリーンエネルギーペレットに加え、SAFや水素・アンモニア、使用済プラリサイクルなどの選択肢を幅広く検討の上、今後も投資採算性の確保を前提として厳選

■ 参考資料

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
燃料油	38,141	31,891	▲ 6,250	▲ 16.4%
基礎化学品	3,630	2,802	▲ 828	▲ 22.8%
高機能材	2,456	2,484	+28	+1.1%
電力・再生可能エネルギー	898	721	▲ 177	▲ 19.7%
資源*	3,003	2,333	▲ 670	▲ 22.3%
(内 石油開発)	(222)	(218)	(▲5)	(▲2.1%)
(内 石炭)	(2,781)	(2,115)	(▲665)	(▲23.9%)
その他	13	14	+1	+8.3%
セグメント合計	48,141	40,245	▲ 7,896	▲ 16.4%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
燃料油セグメント	574	611	12	173	184	1,050
持分法投資損益	70	124	128	129	49	38
基礎化学品セグメント	81	142	114	101	▲ 14	120
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	5	▲ 1	▲ 6	▲ 10
高機能材セグメント	33	86	164	170	55	134
持分法投資損益	0	3	▲ 3	▲ 7	▲ 2	▲ 1
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	▲ 29	11	5	▲ 5	▲ 4
持分法投資損益	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 16	3	3
資源セグメント						
-石油開発	65	171	264	328	57	105
持分法投資損益	29	67	106	137	35	53
-石炭	251	830	1,513	1,981	347	593
持分法投資損益	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 149	▲ 225	▲ 230	▲ 51	▲ 52
持分法投資損益	11	17	17	18	0	0
セグメント合計	849	1,662	1,854	2,527	574	1,946
持分法投資損益	105	203	250	260	78	83

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
燃料油セグメント	574	37	▲ 599	161	184	866
持分法投資損益	70	54	4	1	49	▲ 10
基礎化学品セグメント	81	61	▲ 28	▲ 13	▲ 14	134
持分法投資損益	▲ 1	▲ 0	6	▲ 6	▲ 6	▲ 4
高機能材セグメント	33	53	78	6	55	78
持分法投資損益	0	3	▲ 6	▲ 4	▲ 2	1
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	8	40	▲ 7	▲ 5	1
持分法投資損益	▲ 4	▲ 3	3	▲ 12	3	0
資源セグメント						
-石油開発	65	105	93	64	57	48
持分法投資損益	29	38	39	31	35	18
-石炭	251	578	684	468	347	246
持分法投資損益	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 30	▲ 77	▲ 5	▲ 51	▲ 1
持分法投資損益	11	6	1	0	0	0
セグメント合計	849	813	192	673	574	1,371
持分法投資損益	105	98	47	10	78	5

感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響（3-4Q）

分類	指標	10月以降前提 (今回見通し)	変動幅	セグメント	影響金額 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±150	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±220	輸出
	為替レート	140.0¥/\$	±5¥/\$		±50	自家燃、 タイムラグ
	豪州一般炭スポット価格	145.0\$/t	±10\$/t	資源（石炭）	±10	一般炭
在庫影響	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±370	
	為替レート	140.0¥/\$	±5¥/\$		±110	

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、収支は3か月分のみの影響を示しています

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
ガソリン	6,640	6,537	▲ 103	▲ 1.5%
ナフサ	190	192	+2	+0.8%
ジェット燃料	1,149	1,244	+95	+8.3%
灯油	826	750	▲ 75	▲ 9.1%
軽油	5,096	5,028	▲ 69	▲ 1.3%
A重油	1,394	1,368	▲ 26	▲ 1.9%
C重油	1,267	1,159	▲ 108	▲ 8.5%
国内燃料油販売計	16,562	16,278	▲ 284	▲ 1.7%
輸出燃料油	4,167	3,067	▲ 1,100	▲ 26.4%
燃料油販売計	20,729	19,345	▲ 1,384	▲ 6.7%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
基礎化学品	1,709	1,617	▲ 91	▲ 5.3%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
潤滑油	577	565	▲ 12	▲ 2.0%
機能化学品	346	299	▲ 47	▲ 13.6%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
電力小売販売量	1,882	1,020	▲ 863	▲ 45.8%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
ベトナム	15.8	16.8	+1.0	+6.2%
ノルウェー	15.7	14.8	▲ 0.9	▲ 5.8%
生産量合計 (千BOED)	31.5	31.6	+0.1	+0.2%
生産量合計 (千BOE)	5,708	5,718	+10	+0.2%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース
 ※12月決算につき1-6月の数量
 ※ベトナムの22年度および23年度1Qの数値に誤りがあったため修正

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	22年度2Q	23年度2Q	増減	
エンシャム	1,425	1,252	▲ 173	▲ 12.1%
マッセルブルック	716	15	▲ 701	▲ 97.9%
ボガブライ	2,446	2,417	▲ 29	▲ 1.2%
豪州石炭 合計	4,587	3,684	▲ 903	▲ 19.7%

※数値は当社グループの保有権益ベース
 ※12月決算につき1-6月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
ガソリン	12,700	12,700	—	—
ナフサ	210	350	+140	+66.7%
ジェット燃料	2,330	2,470	+140	+6.0%
灯油	3,720	3,680	▲ 40	▲ 1.1%
軽油	10,530	10,320	▲ 210	▲ 2.0%
A重油	3,230	3,240	+10	+0.3%
C重油	2,720	2,500	▲ 220	▲ 8.1%
国内燃料油販売計	35,440	35,260	▲ 180	▲ 0.5%
輸出燃料油	8,500	8,240	▲ 260	▲ 3.1%
燃料油販売計	43,940	43,500	▲ 440	▲ 1.0%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
基礎化学品	3,780	3,600	▲ 180	▲ 4.8%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
潤滑油	1,220	1,160	▲ 60	▲ 4.9%
機能化学品	720	710	▲ 10	▲ 1.4%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
電力小売販売量	2,060	1,990	▲ 70	▲ 3.4%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (石油開発生産量)

[千BOED,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
ベトナム	14.0	15.3	+1.2	+8.9%
ノルウェー	12.8	13.0	+0.3	+2.1%
生産量合計 (千BOED)	26.8	28.3	+1.5	+5.7%
生産量合計 (千BOE)	9,779	10,333	+554	+5.7%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

※ベトナムの5/9公表の数値に誤りがあったため修正

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	5/9公表	今回見通し	増減	
エンシャム	1,190	1,660	+470	+39.5%
マッセルブルック	0	15	+15	—
ボガブライ	5,200	5,280	+80	+1.5%
生産量 合計	6,390	6,955	+565	+8.8%

※数値は当社グループの保有権益ベース

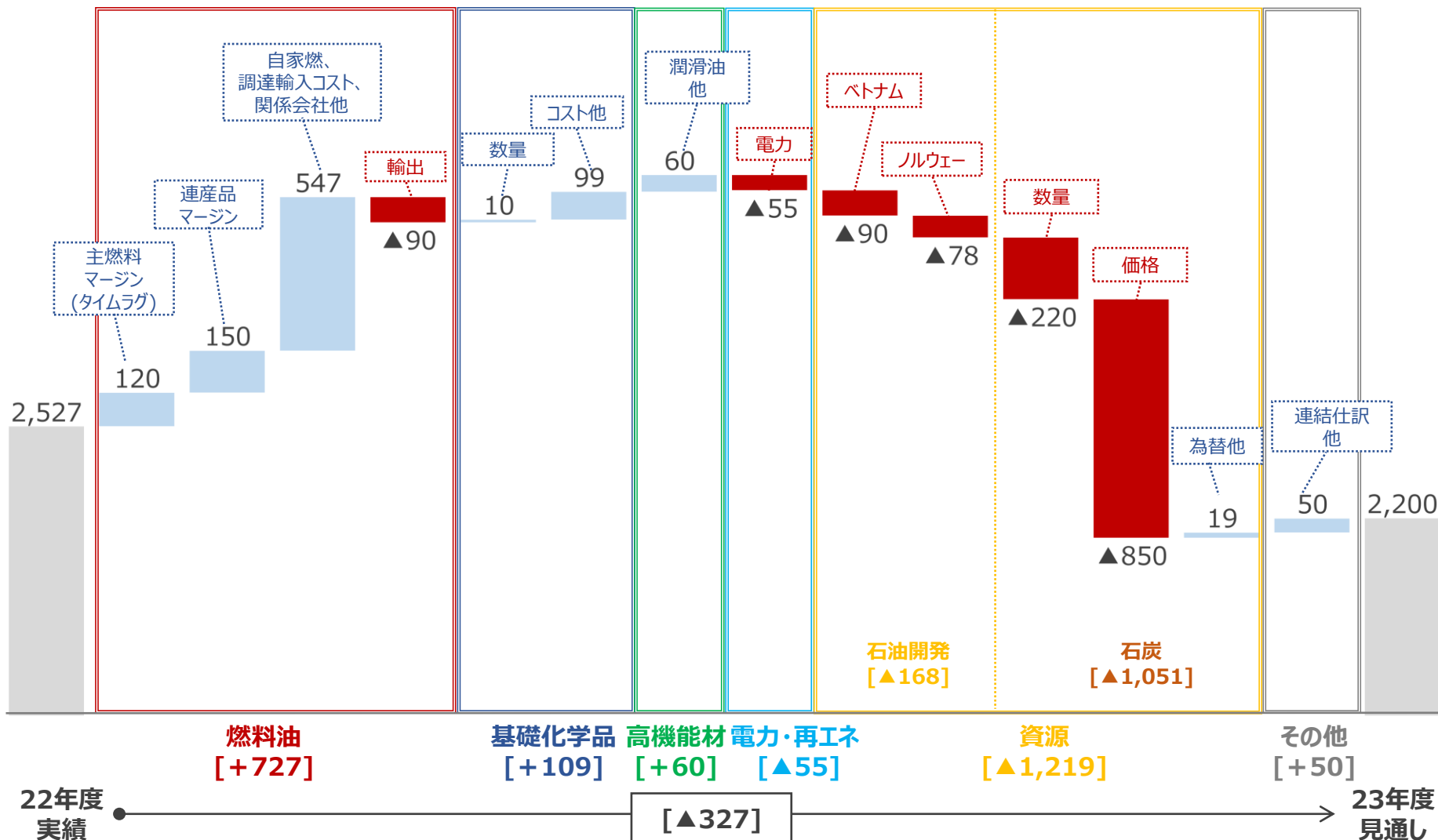
※石油開発および石炭は12月決算

※エンシャム鉱山は、8月末に売却済

セグメント別情報

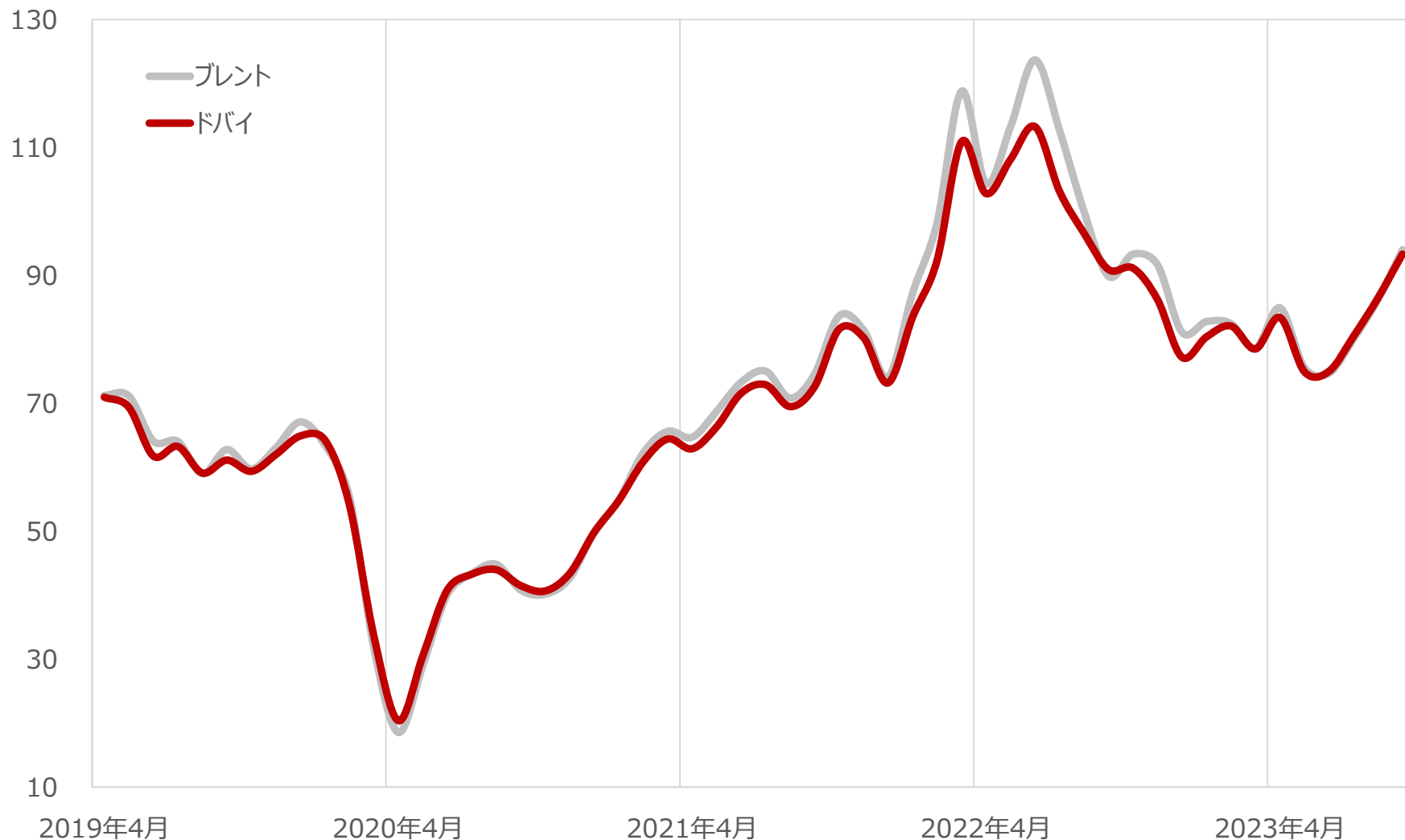
■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

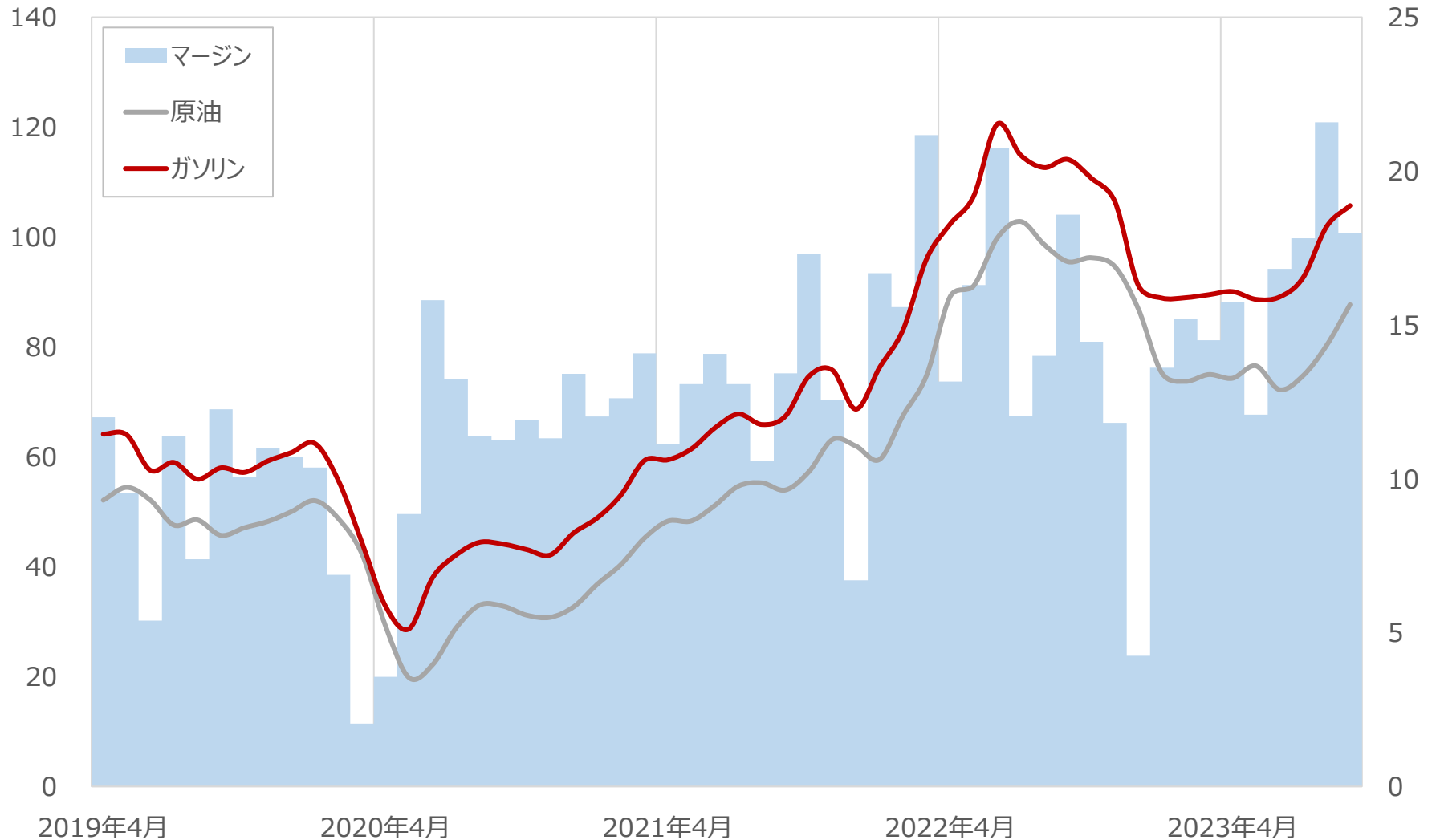
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

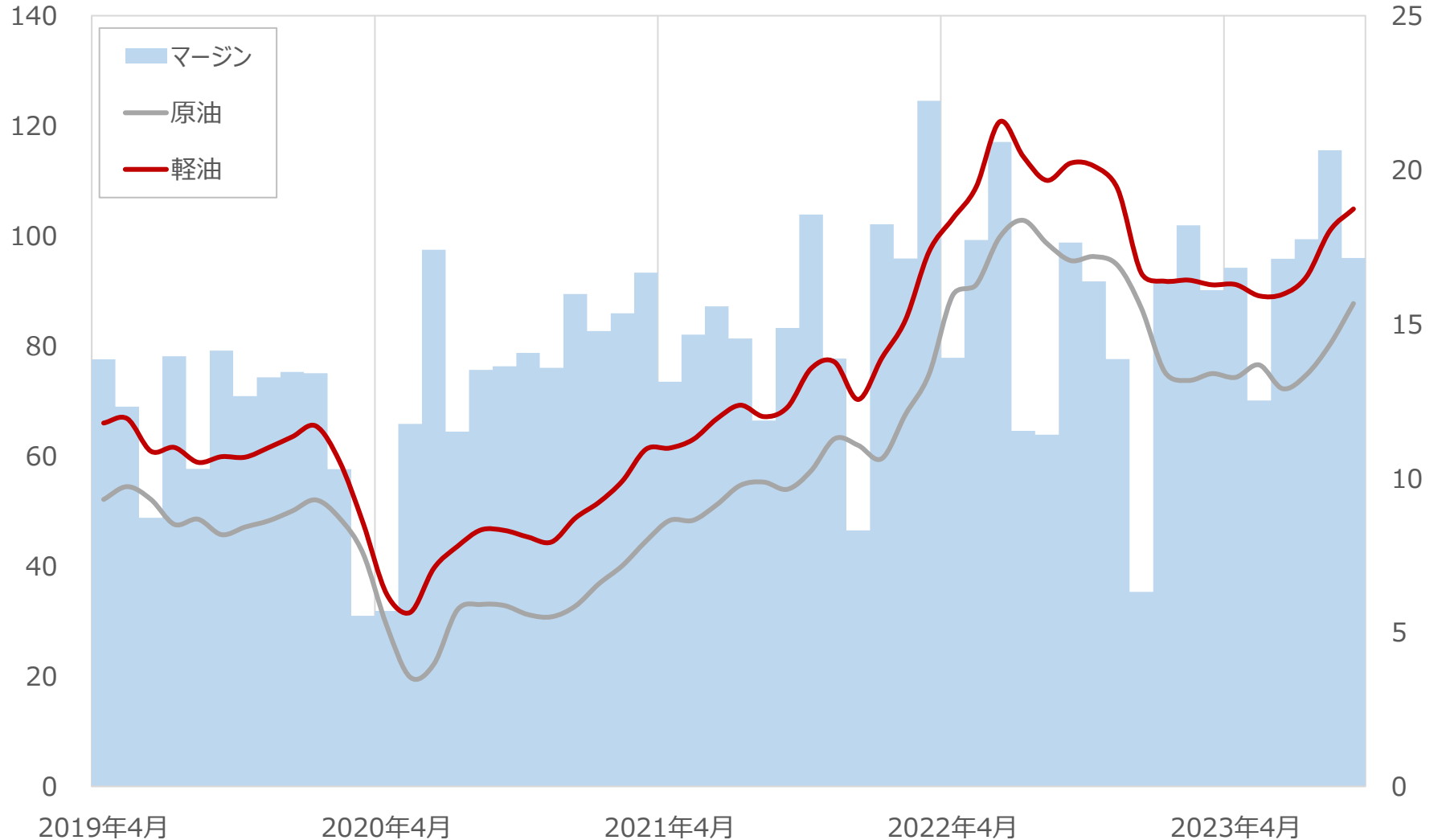
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

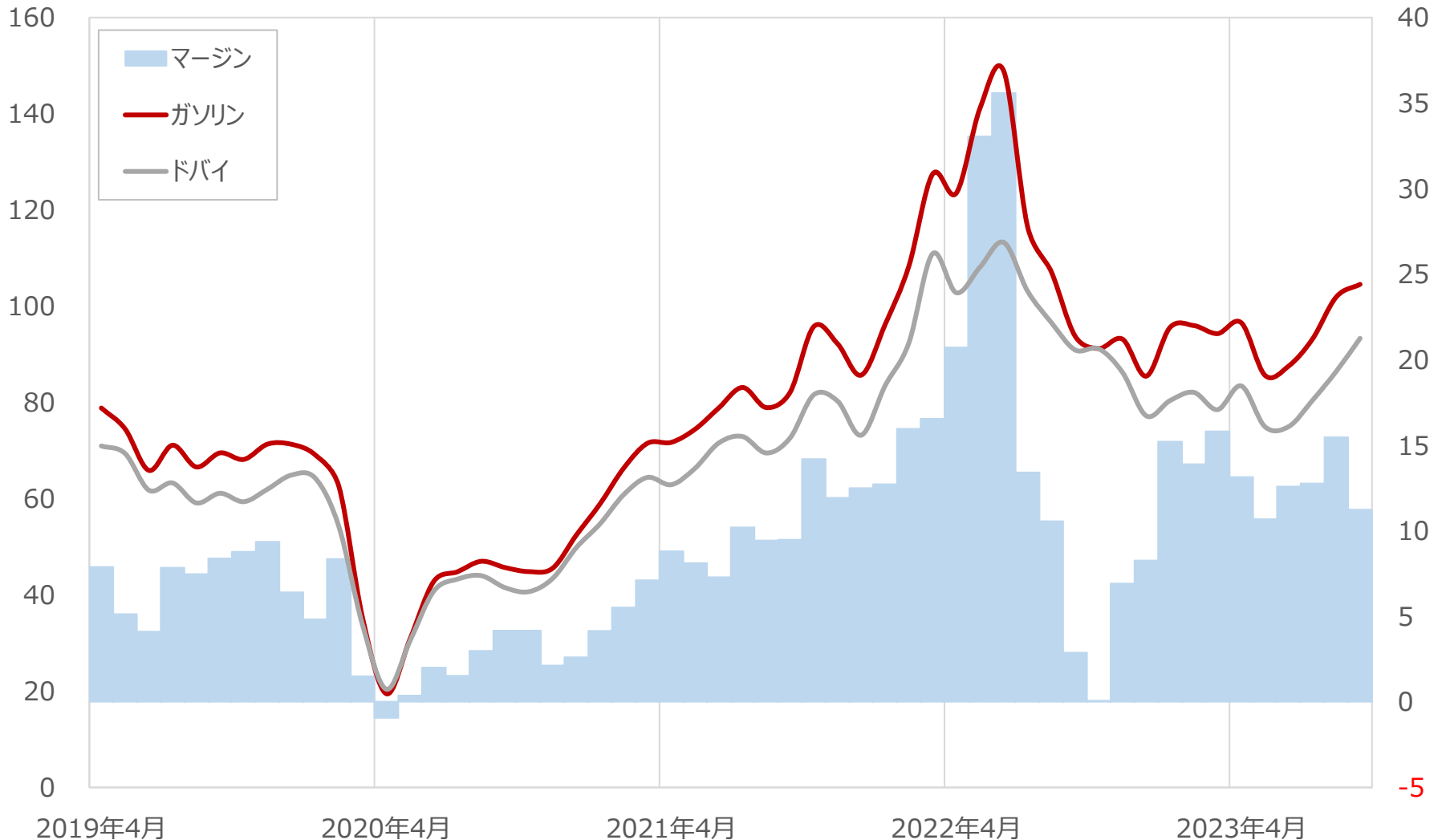
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

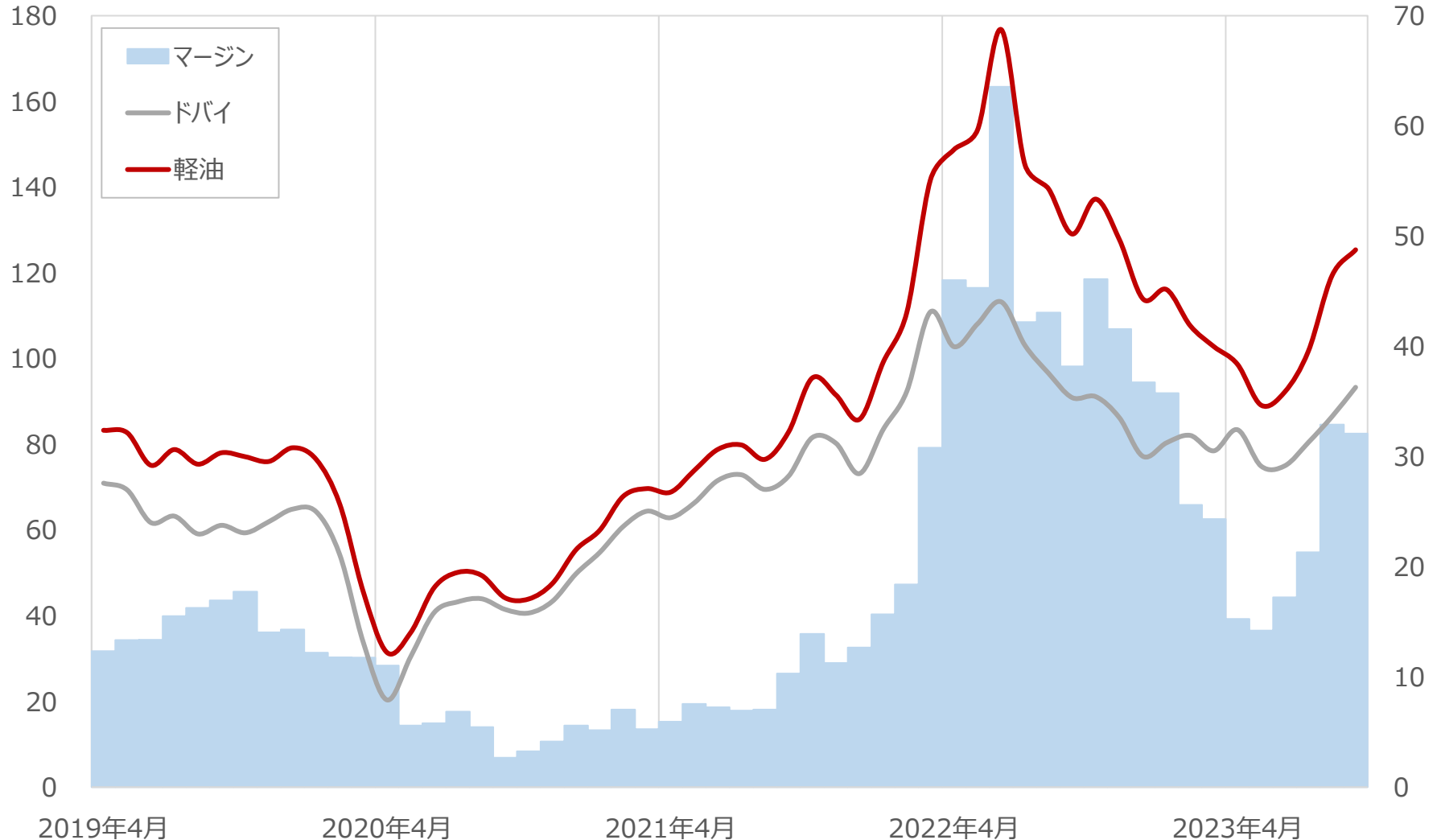
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

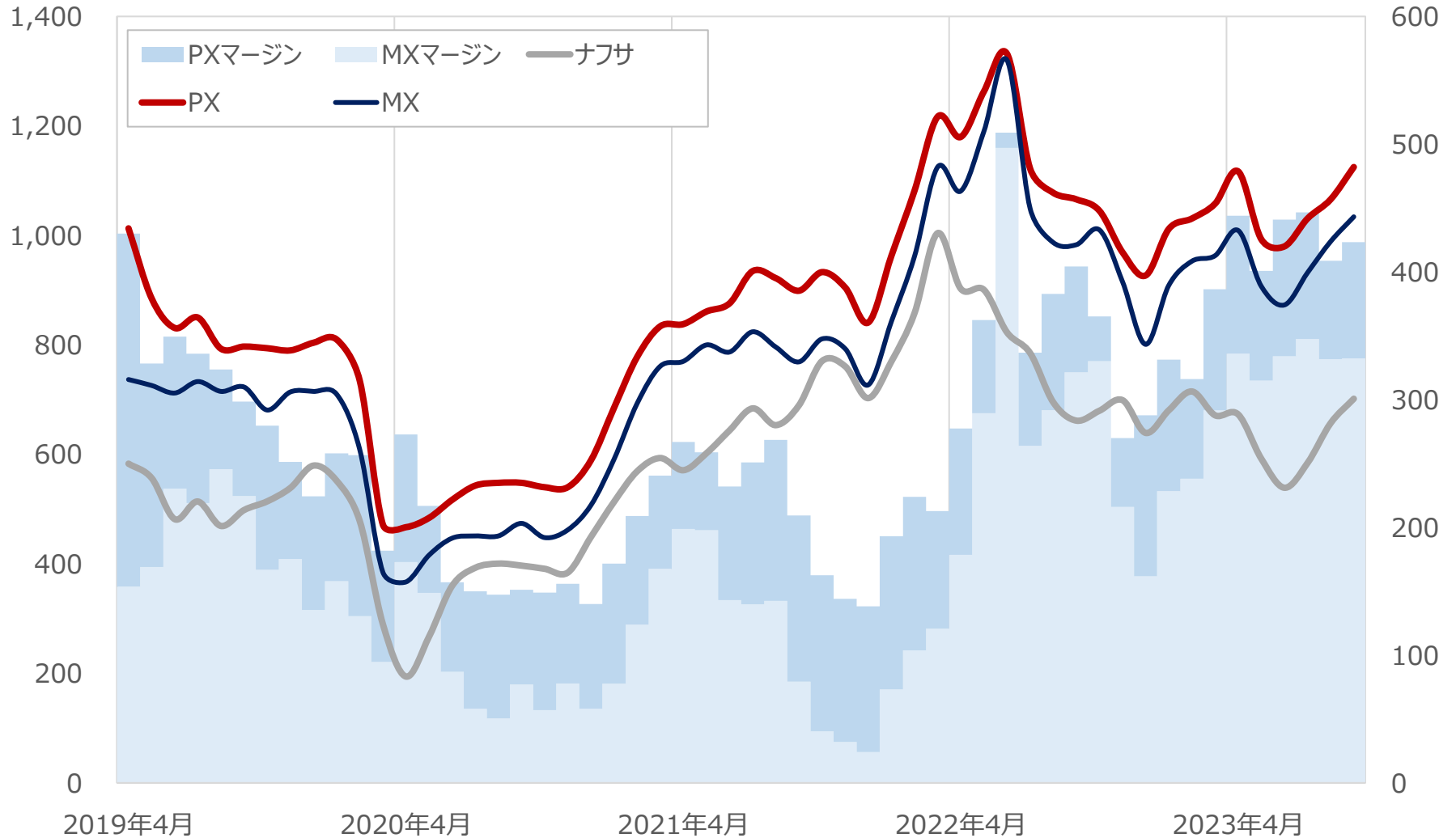
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

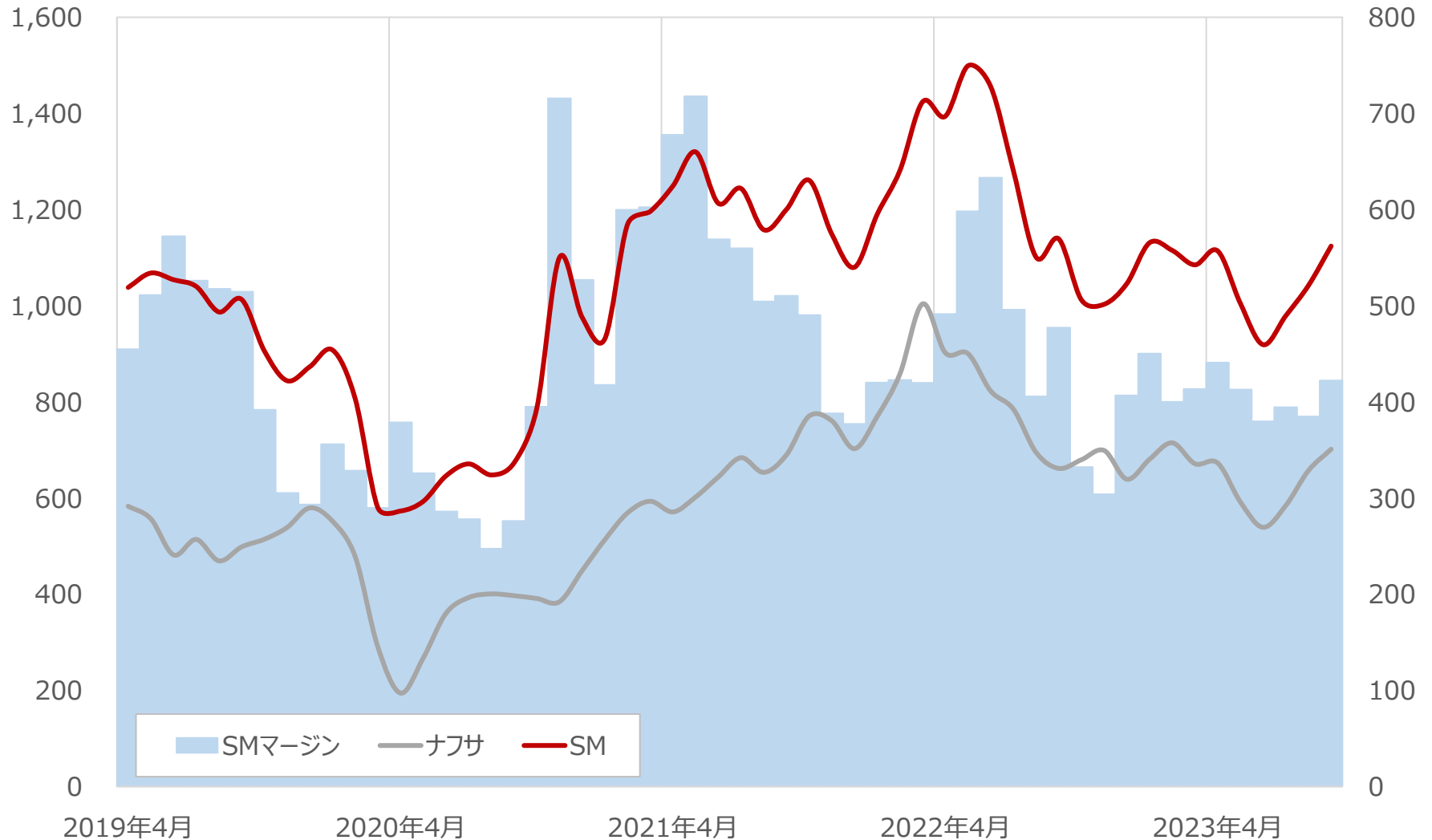
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (2Q)
87%	78%	77%	83%	75%

※稼働率はBCDベース（定修含む）

■ SS数

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (2Q)
6,384	6,311	6,216	6,136	6,046

当社グループの概要

2022年度実績
または2023年3月末時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,500万KL /年※3) ・SS数 6,100カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材（高機能アスファルト）、農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料
基礎化学品	
<p>(生産能力 ※2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 6.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
電力・再生可能エネルギー	資源 ※4)
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 600万t /年

※1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル/日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

※4) 資源については23年度業績見通しの数値。22年度に石炭のマッセルブルックの終掘、エンシャムの売却を決定

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
西部石油	山口製油所	12.0	5.2	3.0			100.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所は24年3月末までに原油処理を終了

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン エチレン	アロマ			
			パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		100.0%
	合計	997	836	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		700			35.1%
	合計		700		240	

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

- ◆ 製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆ 自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆ 研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆ 潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆ 製品群
 - エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、機能材料
- ◆ 主な製品と用途、特徴
 - エンジニアリングプラスチック
 - (製品) PC/ポリカーボネート樹脂
 - (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等
 - (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。透明性や表明光沢、難燃性にも優れる
 - (製品) SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂
 - (用途) 自動車電装部品、調理家電等
 - (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト (DRL)



自動車部品

- 粘接着基材
 - (製品) 水添石油樹脂
 - (用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高性能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高性能アスファルト)
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>  <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高性能アスファルト  <p>東大寺</p> <p>メイブライト (道路用高性能アスファルト)</p> <p>農薬・機能性飼料</p> <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  <p>ダコニール 1000</p> <p>ルミナップ</p>

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
 ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	52.1
火力	海外	—	—	27.1
海外				79.2
合計				194.1

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有（国内：31.5万kW、海外：52.1万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田の権益比率と販売先（2023年3月末時点）

		権益比率(%)※1	販売先
サオバン・ダイグエットガス田(ベトナム)		43.08	アジア地域
ノルウェー	スノーレ	9.60	欧州地域
	トルディス/ビッグディス	9.60	
	スタットフィヨルドイースト	4.80	
	シグナ	4.32	
	フラム	15.00	
	Hノルド	28.80	
	ビュールディング	15.00	
	ベガ	3.30	
ドゥーヴァ	30.00		

※1 権益保有会社

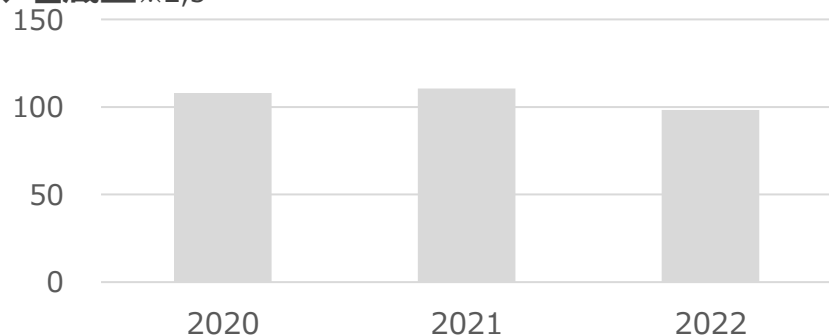
ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd.

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3

[百万BOE]



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的に認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的な確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエネルギーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボガブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却を決定済</p>	<p>◆出光グリーンエネルギーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・23年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。